

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【第2四半期連結会計期間】	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	23
【セグメント情報】	23
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)
【電話番号】	(03)3567-8091(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	(03)3567-8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間	第16期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,660,500	5,691,795	3,020,665	3,101,067	11,451,232
経常利益又は経常損失() (千円)	33,468	314,516	129,126	297,334	224,254
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	90,239	135,382	129,278	128,726	66,263
純資産額(千円)	-	-	5,589,275	5,743,062	5,607,222
総資産額(千円)	-	-	9,368,715	9,479,334	9,323,129
1株当たり純資産額(円)	-	-	30.42	31.25	30.51
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	0.49	0.74	0.70	0.70	0.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	59.7	60.6	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	17,453	747,630	-	-	562,262
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	282,440	65,397	-	-	561,060
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,431	196,774	-	-	142,873
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	599,217	1,253,263	767,834
従業員数(人)	-	-	557	507	511

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期第2四半期連結会計期間および第17期第2四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、第16期、第16期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	507	(39)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	506	(39)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載していません。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、品目ごとに仕入実績を記載しています。当第2四半期連結会計期間の仕入実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	品目	当第2四半期連結会計期間(千円) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ブライダルジュエリー事業	ダイヤモンドルース(裸石)	139,192	-
	地金加工品(注)2	503,411	-
	地金	103,146	-
	メレ石	15,455	-
	その他(注)3	53,470	-
合 計		814,675	-

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「地金加工品」は、「マリッジリング」より名称変更しています。

3. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ファッションジュエリーや引出物などの仕入となっています。

(2) 販売実績

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、ブランド別、販売・サービス別に販売実績を記載しています。当第2四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりです。

ブランド別売上高

セグメントの名称	ブランドの名称など	当第2四半期連結会計期間(千円) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	1,923,211	111.5
	エクセルコダイヤモンド	1,012,660	97.1
	ホワイトベル	149,188	89.3
	その他(注)2	16,006	160.8
合 計		3,101,067	102.7

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部門売上など本社関連の売上となっています。

販売・サービス別売上高

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第2四半期連結会計期間(千円) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	2,910,480	103.7
	ファッションジュエリー販売	120,333	148.5
	ギフト販売	36,467	92.4
	ウエディング送客サービス	8,037	121.8
	その他(注)2	25,748	202.8
合 計		3,101,067	102.7

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービスなどの売上となっています。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした世界経済の改善や各種政策効果などを背景に、企業収益は改善してきているものの、このところ環境の厳しさが増してきており、雇用情勢においても失業率が高水準となるなど、依然として厳しい状況が続きました。

また、景気の先行きについては、海外景気の下振れ懸念や、円高やデフレーションの進行など、景気を下押しするリスクが未だ存在するなど、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況のもと、当社グループの主力であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）は、平成22年3月期には景気悪化による個人消費の低迷などにより、業績に大きく影響する結果となりました。

しかしながら、当社はこの厳しい状況下に早期に対応し、組織改革による営業の強化、経費削減を前期に引き続き全社で取り組みました。その効果が当期に発現し、売上は前年同四半期を上回り、特に営業利益、経常利益においては、期初計画に対し大幅に高い実績を達成することができました。

結果として、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高31億1百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益2億96百万円（同126.4%増）、経常利益2億97百万円（同130.3%増）、四半期純利益1億28百万円（同0.4%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）の個別業績は、売上高31億1百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益2億98百万円（同124.0%増）となりました。

当社は、少子化・晩婚化などにより縮小傾向にあるブライダルジュエリー市場での市場シェアをさらに拡大し、顧客満足度を向上させるべく、社員教育の充実に注力しました。

当社では、お客様に対する極め細やかで質の高いサービスを提供するためのアイデアを皆で検討し、それを実現していく風土を作り出しています。これにより、社員一人ひとりの意識が向上しました。

また、集客面においては、全社で推進している集客増への取り組みだけでなく、集客ソースの見直しをはかるとともに、積極的な販売促進活動を実施しました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上総利益率は67.6%となり、高い水準を維持しました。

今後も、個人消費の低迷などによるお客様の商品購入単価の低下は予想されますが、お客様への質の高いサービスを提供し続け、業界トップの地位を確立すべく、取り組む所存です。

当第2四半期連結会計期間におけるブライダルジュエリー事業の主な施策などは、以下のとおりです。

1) 商品力強化

（銀座ダイヤモンドシライシ）

- ・新作エンゲージリング“Saint glare（セント・グレア）”を7月23日に発表。
- ・新作マリッジリング“Foglia（フォーリア）”と“Creer（クレール）”を8月21日に発表。

（ホワイトベル）

- ・新作セットリング“Lovers（ラバース）”を9月23日に発表。

2) 全国ホテル・式場との提携数の増大と提携関係のさらなる強化

3) 集客力強化

独自のノウハウをもとに開始した集客活動を全国各地で積極的に実施しました。

4) ティアラ・レンタルサービスの好調な伸び

ドレスショップなどの提携先企業数の増加などにより、売上は前年同四半期と比較して、大幅に伸長しました。

ブランド別の売上、販売・サービス別の売上については、3ページに記載の「仕入及び販売の状況」をご覧ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は12億53百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて5億85百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億4百万円の収入(前年同四半期比165.3%増)となりました。前年同四半期比で、営業収入が31億53百万円(同2.2%増)と増加したことや原材料又は商品の仕入れによる支出が8億11百万円(同15.1%減)、人件費の支出が5億69百万円(同14.8%減)と減少した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出(前年同四半期比85.8%減)となりました。主に新規出店費用などの有形固定資産の取得による支出が21百万円(同85.1%減)と減少した結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の支出(前年同四半期比28.4%減)となりました。これは、短期借入金を返済すると共に、長期・短期とも、新規の借入れを行わなかったためです。また、財務政策上、社債を発行し、短期借入金の返済に充てた結果です。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く主な事業環境であるブライダルジュエリー市場は、企業間競争の激化が今後も予想されま

す。当社では、少子化・晩婚化や顧客ニーズの変化などにより、将来縮小傾向にある市場を見据え、厳しい事業環境で勝ち残れる企業体質にすべく、営業体制を強化し事業基盤を強化するとともに、他のブランドより質の高い接客・サービスを提供することにより、収益の拡大をはかり、業界での地位を確固たるものにしていきます。

当社グループの当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)における業績は、ダイヤモンドをコアとした独自のビジネスモデルの優位性や業界における先駆的な施策などにより、予想に対し堅調に推移するものと見込んでいます。

当社グループでは、これらの状況を踏まえて、ブライダルジュエリー事業を中心に、当社グループの各事業・各店舗の特長を最大限に生かした販売促進・広告宣伝活動を効果的に行うとともに、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指します。

その他、上記以外の新規事業、M & Aも含めた新たな収益基盤の構築も機動的に検討していきます。

以上により、当社グループは、ブライダルジュエリー業界における優位性を活かし、収益の最大化に努めます。

本資料の上記の予想は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(資産の部)

流動資産は、商品及び製品が減少したものの、現金及び預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べて1億81百万円増加して64億54百万円となりました。また、固定資産は、新店の建設協力金・工事負担金の発生により長期貸付金や長期前払費用が増加したものの、償却により有形固定資産が減少したため、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、30億25百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億56百万円増加し、94億79百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払金及び未払費用、1年内償還予定の社債が増加したものの、短期借入金の返済をしたため、前連結会計年度末に比べて2億46百万円減少し、29億29百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済をしたものの、財務政策上、社債を発行したため、前連結会計年度末に比べて2億66百万円増加し、8億7百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、37億36百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金などの増加により、前連結会計年度末に比べて1億35百万円増加し、57億43百万円となりました。

結果として、自己資本比率は60.6%となり、当第2四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は31円25銭となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成23年3月期においても、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用に努めていきます。

また、当社グループの今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設計画について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社JDE	東京都新宿区新宿一丁目23番6 - 808号	36,627	19.93
白石 幸生	東京都渋谷区	36,460	19.84
白石 幸栄	東京都渋谷区	20,200	10.99
白石 勝代	東京都渋谷区	13,130	7.14
株式会社天心	東京都中央区銀座六丁目4番16号	1,750	0.95
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	1,212	0.65
榊原 節子	愛知県名古屋市昭和区	850	0.46
ユニオン バンケ プリベ (常任代理人 株式会社三井住友 銀行証券ファイナンス営業部)	RUE DU RHONE 96-98,CASE POSTALE 1320,1211 GENEVE (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	679	0.36
齋藤 幸子	滋賀県大津市	606	0.32
池谷 敏郎	東京都あきる野市	485	0.26
計	-	111,999	60.94

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てています。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 730	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,742,110	18,374,211	同上
単元未満株式	普通株式 22,804	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,211	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	730	-	730	0.00
計	-	730	-	730	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	25	30	23	21	21	23
最低(円)	19	20	19	19	19	19

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,263	767,834
受取手形及び売掛金	422,123	420,282
商品及び製品	4,449,455	4,688,377
原材料及び貯蔵品	114,405	123,408
前払費用	93,180	102,375
繰延税金資産	124,836	146,529
その他	15,915	44,520
貸倒引当金	19,164	20,609
流動資産合計	6,454,016	6,272,718
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	¹ 767,205	¹ 823,267
車両運搬具(純額)	¹ 126	¹ 165
工具、器具及び備品(純額)	¹ 950,449	¹ 934,975
建設仮勘定	5,449	1,378
有形固定資産合計	1,723,230	1,759,787
無形固定資産		
ソフトウェア	42,650	37,464
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	47,583	42,396
投資その他の資産		
長期前払費用	41,142	39,019
長期貸付金	10,487	-
敷金及び保証金	1,095,145	1,105,244
繰延税金資産	105,261	101,586
その他	2,773	2,377
貸倒引当金	307	-
投資その他の資産合計	1,254,504	1,248,226
固定資産合計	3,025,318	3,050,410
資産合計	9,479,334	9,323,129

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	332,725	349,027
短期借入金	1,115,025	1,625,028
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	288,336	316,048
未払金及び未払費用	497,047	372,005
未払法人税等	181,723	175,830
前受金	177,250	179,672
その他	237,110	157,814
流動負債合計	2,929,220	3,175,427

固定負債

社債	400,000	-
長期借入金	135,096	265,872
退職給付引当金	202,600	187,930
長期未払金	69,354	86,676
固定負債合計	807,051	540,479

負債合計

負債合計	3,736,271	3,715,907
------	-----------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,426,178	2,290,714
自己株式	72	72
株主資本合計	5,740,492	5,605,028

評価・換算差額等

為替換算調整勘定	2,570	2,194
評価・換算差額等合計	2,570	2,194

純資産合計

純資産合計	5,743,062	5,607,222
-------	-----------	-----------

負債純資産合計

負債純資産合計	9,479,334	9,323,129
---------	-----------	-----------

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,660,500	5,691,795
売上原価	1,790,064	¹ 1,844,462
売上総利益	3,870,435	3,847,333
販売費及び一般管理費	² 3,893,041	² 3,532,797
営業利益又は営業損失()	22,605	314,535
営業外収益		
受取利息	49	146
為替差益	1,942	19,561
未払配当金除斥益	3,773	4,523
その他	1,544	738
営業外収益合計	7,309	24,969
営業外費用		
支払利息	18,146	14,641
社債発行費	-	10,039
その他	26	307
営業外費用合計	18,173	24,988
経常利益又は経常損失()	33,468	314,516
特別利益		
貸倒引当金戻入額	971	1,445
不正事故損失回収益	-	11,334
特別利益合計	971	12,779
特別損失		
固定資産除却損	-	6,234
過年度退職給付費用	67,832	-
特別損失合計	67,832	6,234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	100,329	321,061
法人税、住民税及び事業税	16,271	167,662
法人税等調整額	26,361	18,016
法人税等合計	10,090	185,679
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135,382
四半期純利益又は四半期純損失()	90,239	135,382

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,020,665	3,101,067
売上原価	931,043	¹ 1,003,593
売上総利益	2,089,622	2,097,473
販売費及び一般管理費	² 1,958,457	² 1,800,564
営業利益	131,164	296,909
営業外収益		
受取利息	49	73
為替差益	2,605	12,782
未払配当金除斥益	3,773	4,523
その他	1,087	413
営業外収益合計	7,515	17,792
営業外費用		
支払利息	9,531	7,020
社債発行費	-	10,039
その他	22	307
営業外費用合計	9,553	17,367
経常利益	129,126	297,334
特別利益		
不正事故損失回収益	-	600
特別利益合計	-	600
特別損失		
固定資産除却損	-	6,234
特別損失合計	-	6,234
税金等調整前四半期純利益	129,126	291,699
法人税、住民税及び事業税	8,243	156,024
法人税等調整額	8,395	6,948
法人税等合計	151	162,972
少数株主損益調整前四半期純利益	-	128,726
四半期純利益	129,278	128,726

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	5,875,681	5,936,909
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,939,228	1,695,917
人件費の支出	1,364,173	1,178,379
その他の営業支出	2,406,574	2,180,364
小計	165,705	882,247
利息及び配当金の受取額	39	25
利息の支払額	18,269	14,232
その他の収入	5,230	41,890
その他の支出	15	757
法人税等の支払額	170,143	161,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,453	747,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	282,979	51,159
無形固定資産の取得による支出	11,863	9,925
敷金及び保証金の差入による支出	1,473	4,920
敷金及び保証金の回収による収入	14,049	14,718
短期貸付けによる支出	-	2,373
建設協力金の支払による支出	-	12,500
建設協力金の回収による収入	-	1,680
その他の支出	174	919
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,440	65,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	530,084	510,002
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	146,336	175,810
社債の発行による収入	-	489,458
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	180,010	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,431	196,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,208	485,428
現金及び現金同等物の期首残高	905,426	767,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 599,217	¹ 1,253,263

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,457,577千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,377,696千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 32,226千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。 給与手当 1,126,384千円 広告宣伝費 789,272 地代家賃 539,364 支払手数料 413,734 減価償却費 110,916 退職給付費用 19,875 なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。 給与手当 949,119千円 広告宣伝費 757,517 地代家賃 541,323 支払手数料 397,094 減価償却費 87,319 退職給付費用 21,615 なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 18,584千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。 給与手当 558,567千円 広告宣伝費 406,728 地代家賃 267,205 支払手数料 203,750 減価償却費 56,072 退職給付費用 7,893 なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。 給与手当 481,423千円 広告宣伝費 362,099 地代家賃 272,516 支払手数料 207,524 減価償却費 44,000 退職給付費用 10,807 なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在)
現金及び預金勘定 599,217千円	現金及び預金勘定 1,253,263千円
現金及び現金同等物 599,217千円	現金及び現金同等物 1,253,263千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日) および当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日
至 平成22年 9 月30日)

- 1 . 発行済株式の種類及び総数
普通株式 183,765,644株
- 2 . 自己株式の種類及び株式数
普通株式 738株
- 3 . 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 . 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,945,450	75,215	3,020,665	-	3,020,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	424	465	465	-
計	2,945,490	75,640	3,021,131	465	3,020,665
営業利益又は営業損失()	132,572	1,407	131,164	-	131,164

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,519,048	141,451	5,660,500	-	5,660,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	619	994	994	-
計	5,519,423	142,071	5,661,494	994	5,660,500
営業損失()	15,829	6,775	22,605	-	22,605

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

3. 前第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社グループは、プライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

現金及び預金、短期借入金および社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,253,263	1,253,263	-
資産計	1,253,263	1,253,263	-
(1)短期借入金	1,115,025	1,115,025	-
(2)社債 (1年内償還予定の社債含む)	500,000	491,315	8,684
負債計	1,615,025	1,606,341	8,684

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社および連結子会社は、それぞれ事務所・店舗などの不動産賃貸借契約にもとづき、事務所・店舗などの退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来事務所・店舗などを移転する具体的な予定もないことなどから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 31円25銭	1株当たり純資産額 30円51銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	90,239	135,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	90,239	135,382
期中平均株式数(千株)	183,764	183,764

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	129,278	128,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,278	128,726
期中平均株式数(千株)	183,764	183,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は従業員の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社トゥインクルスターの全株式を譲渡することを決議し、平成21年11月10日付けで当該株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。